



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 井村屋グループ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 2209 URL https://www.imuraya-group.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 安樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長ファイナンス室長 (氏名) 富永 治郎 (TEL) 050-1791-2014
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	44,685	6.0	1,992	16.9	2,284	10.1	1,611	9.4
2022年3月期	42,151	—	1,704	126.3	2,075	125.2	1,473	124.1

(注) 包括利益 2023年3月期 1,640百万円(9.0%) 2022年3月期 1,505百万円(32.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	123.15	—	9.0	7.2	4.5
2022年3月期	112.59	—	8.8	7.0	4.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首より適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高については対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	34,107	18,684	54.7	1,425.61
2022年3月期	29,422	17,392	59.0	1,325.83

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,653百万円 2022年3月期 17,347百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,452	△2,374	398	1,689
2022年3月期	2,911	△958	△2,048	1,069

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	340	23.1	2.0
2023年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	366	22.7	2.0
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00		26.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	2.4	400	△65.0	500	△67.3	300	△77.6	22.93
通期	46,500	4.1	2,000	0.4	2,100	△8.1	1,400	△13.1	107.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	13,086,200株	2022年3月期	13,086,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,919株	2022年3月期	1,800株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	13,084,362株	2022年3月期	13,084,451株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,105	23.7	1,418	88.0	1,627	65.1	1,096	66.2
2022年3月期	4,128	23.4	754	22.6	985	40.3	659	34.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	83.80		—					
2022年3月期	50.41		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	21,097	16,346	77.5	1,249.35
2022年3月期	19,074	15,493	81.2	1,184.08

(参考) 自己資本 2023年3月期 16,346百万円 2022年3月期 15,493百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社の売上高は、連結子会社からの経営管理料、配当金及び輸出版売等により構成されております。当期につきましては、連結子会社からの配当金が増加したことに伴い、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益において前期実績値と差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和が進んだことにより経済活動は持ち直しの動きが見られましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、原材料・エネルギー価格の高騰や世界的な金融引き締めなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

菓子・食品業界におきましても、物価が上昇する中で生活意識の変化も強まっており、厳しい市場環境が続くものと想定されます。

このような状況のもと、当社グループは創業125年 会社設立75周年を迎えました。また、当期は中期3カ年計画「Be Resilient 2023 ～新しい時代をしなやかに生きる～」の2年目にあたる重要な年度であり、何事にも果敢に挑戦する「進取」をテーマとして掲げ、サステナブルな企業体質構築と収益構造の変革に向け活動しました。

井村屋株式会社ではグループ全体の成長戦略の一環として、2023年3月に三重県津市の中勢北部サイエンスシティ内に市場競争力向上を目指した新工場「あのとFACTORY」を竣工し、稼働を開始しました。

当社グループの売上高については、井村屋株式会社において冷菓カテゴリーや「肉まん・あんまん」などの点心・デリカカテゴリーを中心に各カテゴリーで売上が増加しました。BtoB事業の井村屋フーズ株式会社においてもOEM受託商品の売上が順調に推移しました。米国のIMURAYA USA, INC. (以下「IMU」と記載)では日本から輸入した井村屋商品の売上が増加しました。

以上の結果、連結売上高は、446億85百万円(前期比6.0%増)となりました。

損益面では、原材料価格、エネルギーコスト、物流費用が上昇する中、商品価格の改定を行うとともに生産性向上活動の継続にてコストの抑制を図り、営業利益が増加しました。また、海外取引における為替差益や、井村屋株式会社の新工場「あのとFACTORY」の輸出促進に関する補助金収入により、親会社株主に帰属する当期純利益も増加しました。

以上の結果、営業利益は19億92百万円(前期比16.9%増)、経常利益は22億84百万円(同10.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は16億11百万円(同9.4%増)となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに過去最高の業績となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

① 流通事業

流通事業(BtoC事業)の中心である井村屋株式会社では各カテゴリーの商品が順調に推移し、BtoB事業の井村屋フーズ株式会社ではスパウチ商品の受注が順調に推移しました。また、IMUでは日本からの輸入商品の売上が増加しました。

以上の結果、流通事業の売上高は401億36百万円(前期比6.6%増)となり、セグメント利益は29億63百万円(同14.4%増)となりました。

流通事業におけるカテゴリー別の概況につきましては以下のとおりです。

(菓子カテゴリー)

防災用備蓄商品として評価の高い「えいようかん」や「4コ入きなこおはぎ(つぶあん)」などの冷凍和菓子シリーズが伸長しました。また、IMUでは日本から輸入したカステラの売上が大きく増加しました。

以上の結果、菓子カテゴリーの売上高は、67億31百万円(前期比25.4%増)となりました。

(食品カテゴリー)

「お赤飯の素」や「カップおしるこ」が好調に推移しました。冷凍食品では「ゴールドまん」シリーズや「井村屋謹製 カリーぱん」が伸長しました。また、井村屋フーズ株式会社の食品加工事業では屋外活動の活発化に伴いカロリーやビタミン補給のゼリー飲料であるスパウチ受託加工が増加に転じました。

以上の結果、食品カテゴリーの売上高は74億33百万円(前期比7.0%増)となりました。

(デリーチルドカテゴリー)

「豆腐類」では「4個入り美し豆腐」が好調に推移するとともに、独自の殺菌技術により長期保存が可能な「大豆屋和蔵 大豆ッ子」の輸出売上が増加しました。「チルドパックまん」は「3コ入りチルドまん」シリーズの売上が増加しました。

以上の結果、デリーチルドカテゴリーの売上高は、22億8百万円（前期比14.2%増）となりました。

(冷蔵カテゴリー)

冷蔵商品は、2023年度に発売50周年を迎える「あずきバー」シリーズが順調に推移し、売上金額は前期比103.4%となりました。また、「やわもちアイス」シリーズの10周年限定商品が売上に貢献しました。マレーシアのIMURAYA MALAYSIA SDN. BHD. (IMM) においては現地の嗜好に合わせて開発した「AZUKI BAR」シリーズや新商品「Mochi Mochi」シリーズの販路拡大に取り組みました。IMUでは、販売促進の効果を見直した事により、売上が減少しました。

以上の結果、冷蔵カテゴリーの売上高は139億88百万円（前期比3.1%減）となりました。

(点心・デリカテゴリー)

「肉まん・あんまん」などの点心・デリカテゴリーは、コンビニエンスストアでの商品が好調に推移するとともに販売店様と共同企画した新商品も好評をいただき売上が増加しました。

以上の結果、点心・デリカテゴリーの売上高は91億78百万円（前期比8.1%増）となりました。

(スイーツカテゴリー)

「アンナミラーズ」は2022年8月31日に40年間ご愛顧いただいた「高輪店」を閉店しましたが、その後催事販売としてJR高円寺駅1F改札外とJR川口駅2F改札外の期間限定ショップ「コレもう食べた？」に出店し、売上とともに「アンナミラーズ」ブランドの維持に貢献しました。また、「La maison JOUVAUD (ラ・メゾン・ジュヴォー)」では各店舗ともコロナ禍から着実に集客数が回復し売上が増加しました。上質でスタイリッシュな居住地として注目される「虎ノ門ヒルズ レジデンスシャルタワー」2階に新たに新出した「ジュヴォー虎ノ門ヒルズ店」においても新作商品の「ビスキュイ」や「カヌレ」、「ロカイユ」が好評をいただいております。

以上の結果、スイーツカテゴリーの売上高は、4億78百万円（前期比17.5%増）となりました。

(VISON (ヴィソン) カテゴリー)

国内新規事業として2年目を迎えたVISONカテゴリーでは、三重県多気町の大型商業リゾート施設「VISON (ヴィソン)」内にて三重県の水と酒米、酵母を使用し、テロワール*に根差した日本酒「福和蔵 (ふくわぐら)」の製造・販売と、「菓子舗井村屋」として「酒々 (ささ) まんじゅう 芳醸菓」など特色のある商品を販売しており、「VISON (ヴィソン)」の来場者の増加も相まって、売上がともに伸長しました。「福和蔵」においては、「福和蔵 純米大吟醸」「福和蔵 純米酒」が高い評価をいただいております。3月1日からは三重県多気町産の契約栽培米「神の穂」を使用した「福和蔵 純米吟醸」の販売を開始しました。

以上の結果、VISON (ヴィソン) カテゴリーの売上高は1億17百万円（前期比48.9%増）となりました。

*テロワールはワイン等の生産に関わる生育地の「土地の要素」「気候の要素」「人的要素」を総合した生産環境のことを指し、味覚を決定する重要な要素とされています。

② 調味料事業

国内では井村屋フーズ株式会社のシーズニング事業において、家庭内食向けの調味料と機能性素材のOEMが堅調に推移しました。中国での調味料事業は、新型コロナウイルス感染対策強化の影響により、売上が減少しましたが、ゼロコロナ政策が撤廃され、今後の展開には期待が持てる段階に入りました。

以上の結果、調味料事業の売上高は43億31百万円（前期比1.0%増）となりました。セグメント利益は6億92百万円（同0.3%増）となりました。

③ その他事業

イムラ株式会社において井村屋商品のアウトレット販売を行っている「MOTTAINAI屋」は、感染防止対策の徹底とお客様へのサービス向上に取り組みました。「ソフトアイスクリーム&スイーツ店WaiWai（ワイワイ）」においては、「アンナミラーズ」の「アップルパイ」「チェリーパイ」の取扱いを開始し、好評を得ております。

以上の結果、井村屋グループ株式会社の賃貸事業を加えた、その他事業の売上高は2億16百万円（前期比4.8%増）となりました。セグメント利益は28百万円（同156.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は341億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億84百万円の増加となりました。流動資産は、販売増加に伴う棚卸資産の増加などにより、19億96百万円増の127億35百万円となりました。固定資産は、新工場建設に伴う有形固定資産の増加などにより、26億88百万円増の213億71百万円となりました。

負債は154億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億92百万円の増加となりました。流動負債は、未払金や新工場建設に伴う短期借入金の増加などにより、25億42百万円増の129億20百万円となりました。固定負債は、長期リース債務の増加などにより、8億50百万円増の25億2百万円となりました。

純資産はその他有価証券評価差額金の増加、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、12億92百万円増の186億84百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末59.0%から54.7%へ減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、16億89百万円となり、前連結会計年度末比で6億19百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は24億52百万円となり、前連結会計年度に比べ、収入は4億59百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、販売増加に伴う売上債権及び棚卸資産が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は23億74百万円となり、前連結会計年度に比べ、支出は14億15百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、新工場建設に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の収入は3億98百万円となり、前連結会計年度に比べ、収入は24億47百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、新工場建設に伴う短期借入による収入が増加したことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（％）	45.5	52.2	54.9	59.0	54.7
時価ベースの自己資本比率（％）	91.7	80.3	112.7	100.5	85.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	653.6	176.3	106.0	71.0	162.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	26.5	86.9	121.3	116.6	115.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済動向につきましては、新型コロナウイルス感染症の制限緩和は進むものの、地政学リスク等に起因する物価上昇や為替市場の影響など、先行き不透明な状況が予想されます。菓子・食品業界におきましても、消費者マインドの変化や更なる原副材料価格・エネルギー価格の上昇が予測され、経営環境は引き続き厳しいものと想定されます。

このような状況のもと当社グループは2023年度、中期3ヵ年計画「Be Resilient 2023 ～新しい時代をしなやかに生きる～」の最終年度を迎え、財務目標並びに非財務目標の達成と今後の中長期プランを策定する重要な年次となります。活動テーマを「倦まず・弛まず・積極果敢」として、パーパスである「おいしい!の笑顔をつくる」を追求して、サステナブル経営を目指し、目標達成に向けたイノベーションの実行に取り組んでまいります。

井村屋株式会社の流通事業においては、小豆素材を基軸に特色と健康をテーマに2N (NEXT・NEW) の創出に取り組みます。主力商品である「あずきバー」は2023年度に発売50周年を迎えます。感謝の気持ちを込めたキャンペーンなどの販売促進を実施し、売上の拡大を図るとともに、井村屋ブランド全体の底上げに繋がります。また、「やわもちアイス」シリーズでは新商品「やわもちアイス 抹茶氷」を新機軸として新たな需要の創造を目指します。更に今年度はグループ全体の成長戦略の一環として、三重県津市の中勢北部サイエンスシティ内に竣工した「あかつFACTORY」が本格稼働します。輸出やEC販売強化を進め、SOY事業及びカステラ事業を柱事業とする成長戦略を実行します。「AZUKI・FACTORY」においても新しい市場開拓に向けた設備投資によりお客様への価値提供を推進いたします。

井村屋フーズ株式会社のBtoB事業では、調味料事業の粉末加工拡大に向け、品質面と環境面そして生産性向上の観点から新たな付加価値を創造するスプレッドライヤー新工場の建設を進めております。新工場の稼働に向けて、独自技術を活かした新規商材の提案を行い、事業の強みを活かした市場開拓を進めていきます。食品加工事業では、成長が期待されるスパウチ市場の開拓を継続するとともに、新規OEM商品の設備導入を進め、お客様に信頼される企業として活動を強化してまいります。

海外事業では、アメリカのIMURAYA USA, INC. において、井村屋ブランド商品の輸入総代理店機能を更に強化し、米国での「あずきバー」の販売強化など、市場拡大と井村屋ブランドの価値向上を目指します。中国事業では、井村屋(北京)食品有限公司(IBF)が焼菓子、包子の新規及び業務用販売ルート開拓に取り組むとともに、日本からの輸入商品の販路拡大を目指します。調味料事業を展開する北京京日井村屋食品有限公司(JIF)、井村屋(大連)食品有限公司(IDF)においては新市場への提案を強化するとともに海外への販路拡大に取り組めます。マレーシアのIMURAYA MALAYSIA SDN. BHD. (IMM) において、生産能力の増強を図りながら「あずきバー」「Mochi Mochi」のマレーシア国内市場拡大を進めるとともに、ASEAN市場の開拓を目指します。

コスト面では、グループ全体でイノベーション活動を推進し、DXの取り組みによる生産性向上、SCM機能の強化によるロス・ミス・ムダの削減を実行し、コスト低減を図ります。

以上の状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高465億円、営業利益20億円、経常利益21億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069,855	1,689,190
売掛金	5,188,868	5,506,881
商品及び製品	2,471,511	3,109,594
仕掛品	273,492	339,849
原材料及び貯蔵品	927,417	993,321
その他	809,299	1,098,141
貸倒引当金	△1,201	△1,189
流動資産合計	10,739,243	12,735,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,399,475	19,245,265
減価償却累計額	△10,588,597	△11,204,371
建物及び構築物(純額)	7,810,878	8,040,893
機械装置及び運搬具	17,179,394	18,689,994
減価償却累計額	△14,053,958	△14,660,478
機械装置及び運搬具(純額)	3,125,436	4,029,516
土地	4,225,372	4,253,858
リース資産	993,195	1,375,068
減価償却累計額	△742,274	△329,599
リース資産(純額)	250,920	1,045,468
建設仮勘定	244,444	812,518
その他	990,832	1,006,206
減価償却累計額	△836,491	△841,413
その他(純額)	154,340	164,792
有形固定資産合計	15,811,391	18,347,048
無形固定資産		
リース資産	49,842	127,051
その他	70,116	42,700
無形固定資産合計	119,959	169,751
投資その他の資産		
投資有価証券	1,367,050	1,482,989
長期貸付金	1,252	1,252
繰延税金資産	176,917	234,223
退職給付に係る資産	889,219	917,445
その他	342,524	231,503
貸倒引当金	△25,061	△12,756
投資その他の資産合計	2,751,903	2,854,658
固定資産合計	18,683,254	21,371,458
資産合計	29,422,498	34,107,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,615,246	2,739,475
電子記録債務	1,678,485	1,864,294
短期借入金	1,400,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	267,228	100,536
リース債務	100,823	184,629
未払金	2,715,407	3,746,564
未払法人税等	488,065	626,512
賞与引当金	527,959	601,187
役員賞与引当金	35,000	35,000
その他	550,132	422,598
流動負債合計	10,378,347	12,920,797
固定負債		
長期借入金	100,536	-
リース債務	200,068	1,102,103
繰延税金負債	97,140	123,806
執行役員退職慰労引当金	39,864	56,580
退職給付に係る負債	36,079	38,472
資産除去債務	135,246	142,055
再評価に係る繰延税金負債	912,211	912,211
その他	130,811	126,789
固定負債合計	1,651,958	2,502,018
負債合計	12,030,305	15,422,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,576,539	2,576,539
資本剰余金	3,810,519	3,810,519
利益剰余金	8,580,110	9,841,358
自己株式	△3,952	△4,221
株主資本合計	14,963,217	16,224,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,151	201,956
土地再評価差額金	1,930,419	1,930,419
為替換算調整勘定	13,835	13,953
退職給付に係る調整累計額	336,031	282,571
その他の包括利益累計額合計	2,384,438	2,428,901
非支配株主持分	44,536	31,333
純資産合計	17,392,192	18,684,431
負債純資産合計	29,422,498	34,107,247

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	42,151,337	44,685,134
売上原価	27,344,092	29,073,965
売上総利益	14,807,244	15,611,169
販売費及び一般管理費	13,102,620	13,618,412
営業利益	1,704,624	1,992,756
営業外収益		
受取配当金	58,868	49,058
受取家賃	38,620	34,450
為替差益	171,283	149,567
その他	131,609	87,965
営業外収益合計	400,382	321,041
営業外費用		
支払利息	26,147	22,381
その他	3,656	7,053
営業外費用合計	29,804	29,435
経常利益	2,075,202	2,284,363
特別利益		
投資有価証券売却益	62,371	17,093
補助金収入	4,648	444,257
受取補償金	170,924	148,158
その他	2,000	2,159
特別利益合計	239,944	611,668
特別損失		
投資有価証券評価損	2,407	-
減損損失	34,236	301,672
棚卸資産処分損	44,307	87,907
その他	11,213	22,671
特別損失合計	92,165	412,252
税金等調整前当期純利益	2,222,981	2,483,779
法人税、住民税及び事業税	661,001	927,772
法人税等調整額	78,202	△43,070
法人税等合計	739,203	884,701
当期純利益	1,483,778	1,599,077
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	10,636	△12,291
親会社株主に帰属する当期純利益	1,473,141	1,611,369

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,483,778	1,599,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,047	97,804
為替換算調整勘定	26,225	△2,601
退職給付に係る調整額	△34,433	△53,459
その他の包括利益合計	21,839	41,743
包括利益	1,505,617	1,640,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,491,744	1,653,406
非支配株主に係る包括利益	13,873	△12,585

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,576,539	3,808,553	7,412,910	△3,782	13,794,220
会計方針の変更による累積的影響額			△4,030		△4,030
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,576,539	3,808,553	7,408,879	△3,782	13,790,189
当期変動額					
剰余金の配当			△314,027		△314,027
親会社株主に帰属する当期純利益			1,473,141		1,473,141
自己株式の取得				△169	△169
土地再評価差額金の取崩			12,116		12,116
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,966			1,966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,966	1,171,231	△169	1,173,028
当期末残高	2,576,539	3,810,519	8,580,110	△3,952	14,963,217

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	74,104	1,942,536	△9,152	370,464	2,377,952
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	74,104	1,942,536	△9,152	370,464	2,377,952
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
土地再評価差額金の取崩					
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,047	△12,116	22,988	△34,433	6,485
当期変動額合計	30,047	△12,116	22,988	△34,433	6,485
当期末残高	104,151	1,930,419	13,835	336,031	2,384,438

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	76,203	16,248,376
会計方針の変更による累積的影響額		△4,030
会計方針の変更を反映した当期首残高	76,203	16,244,345
当期変動額		
剰余金の配当		△314,027
親会社株主に帰属する当期純利益		1,473,141
自己株式の取得		△169
土地再評価差額金の取崩		12,116
連結範囲の変動		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,666	△25,181
当期変動額合計	△31,666	1,147,846
当期末残高	44,536	17,392,192

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,576,539	3,810,519	8,580,110	△3,952	14,963,217
当期変動額					
剰余金の配当			△340,194		△340,194
親会社株主に帰属する当期純利益			1,611,369		1,611,369
自己株式の取得				△269	△269
土地再評価差額金の取崩					-
連結範囲の変動			△9,926		△9,926
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,261,248	△269	1,260,978
当期末残高	2,576,539	3,810,519	9,841,358	△4,221	16,224,196

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	104,151	1,930,419	13,835	336,031	2,384,438
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
土地再評価差額金の取崩					
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,804	-	117	△53,459	44,463
当期変動額合計	97,804	-	117	△53,459	44,463
当期末残高	201,956	1,930,419	13,953	282,571	2,428,901

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	44,536	17,392,192
当期変動額		
剰余金の配当		△340,194
親会社株主に帰属する当期純利益		1,611,369
自己株式の取得		△269
土地再評価差額金の取崩		-
連結範囲の変動		△9,926
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,202	31,260
当期変動額合計	△13,202	1,292,239
当期末残高	31,333	18,684,431

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,222,981	2,483,779
減価償却費	1,864,468	1,698,283
減損損失	34,236	301,672
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	△12
受取利息及び受取配当金	△70,129	△58,162
支払利息	26,147	22,381
為替差損益 (△は益)	△110,434	△91,960
固定資産除売却損益 (△は益)	6,720	18,872
補助金収入	-	△444,257
受取補償金	△170,924	△148,158
投資有価証券売却損益 (△は益)	△62,371	△17,093
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,407	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△149,889	△303,331
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△453,716	△728,728
仕入債務の増減額 (△は減少)	△126,729	261,912
未払金の増減額 (△は減少)	295,649	373,656
未払消費税等の増減額 (△は減少)	134,925	△125,657
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,785	73,086
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,000	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△88,196	△74,871
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△33,979	△28,225
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,232	16,716
その他	△190,721	△165,084
小計	3,200,492	3,064,817
利息及び配当金の受取額	70,129	58,162
利息の支払額	△24,979	△21,217
受取補償金の受取額	133,042	148,158
法人税等の支払額	△467,024	△797,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,911,660	2,452,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△997,952	△2,856,456
有形固定資産の売却による収入	19,360	550
無形固定資産の取得による支出	△6,769	-
補助金の受取額	-	444,257
投資有価証券の取得による支出	△4,468	△4,576
投資有価証券の売却による収入	126,316	38,413
出資金の売却による収入	3,250	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△43,573	-
貸付けによる支出	△54,945	-
その他の収入	-	3,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△958,782	△2,374,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,150,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△399,336	△267,228
リース債務の返済による支出	△184,744	△194,615
自己株式の取得による支出	△169	△269
配当金の支払額	△314,632	△339,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,048,882	398,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,879	33,667
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,125	509,624
現金及び現金同等物の期首残高	1,099,980	1,069,855
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	109,709
現金及び現金同等物の期末残高	1,069,855	1,689,190

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「流通事業」、「調味料事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「流通事業」では菓子、食品、デイリーチルド、点心・デリ、冷菓、スイーツ及び日本酒の製造及び販売を、「調味料事業」では天然調味料、栄養食品、発酵調味料、液体調味料の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,656,240	4,288,043	41,944,284	207,053	42,151,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	69,177	249,243	318,421	13,416	331,838
計	37,725,417	4,537,287	42,262,705	220,470	42,483,176
セグメント利益	2,589,923	689,752	3,279,676	11,105	3,290,781
セグメント資産	20,470,465	3,708,431	24,178,896	1,992,041	26,170,938
その他項目					
減価償却費	1,588,970	164,354	1,753,325	53,863	1,807,188
減損損失	34,236	—	34,236	—	34,236
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	674,198	195,640	869,839	235	870,074

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸・管理業及びリース代理業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,136,519	4,331,622	44,468,141	216,993	44,685,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	68,294	276,908	345,202	14,598	359,801
計	40,204,814	4,608,530	44,813,344	231,591	45,044,936
セグメント利益	2,963,857	692,119	3,655,977	28,430	3,684,408
セグメント資産	24,158,730	4,268,485	28,427,216	1,977,480	30,404,696
その他項目					
減価償却費	1,499,880	121,735	1,621,616	36,447	1,658,063
減損損失	301,672	—	301,672	—	301,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,908,549	614,629	4,523,178	—	4,523,178

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸・管理業及びリース代理業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,262,705	44,813,344
「その他」の区分の売上高	220,470	231,591
セグメント間取引消去	△331,838	△359,801
連結財務諸表の売上高	42,151,337	44,685,134

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,279,676	3,655,977
「その他」の区分の利益	11,105	28,430
配賦不能全社損益(注)	△1,586,157	△1,691,651
連結財務諸表の営業利益	1,704,624	1,992,756

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,178,896	28,427,216
「その他」の区分の資産	1,992,041	1,977,480
配賦不能全社資産(注)	3,251,560	3,702,550
連結財務諸表の資産合計	29,422,498	34,107,247

(注) 配賦不能全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,753,325	1,621,616	53,863	36,447	57,280	40,219	1,864,468	1,698,283
減損損失	34,236	301,672	—	—	—	—	34,236	301,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	869,839	4,523,178	235	—	11,123	50,448	881,198	4,573,626

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の減価償却費及び設備投資額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,325円83銭	1,425円61銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,392,192	18,684,431
普通株式に係る純資産額(千円)	17,347,656	18,653,097
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	44,536	31,333
普通株式の発行済株式数(千株)	13,086	13,086
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	13,084	13,084

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	112円59銭	123円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,473,141	1,611,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,473,141	1,611,369
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,084	13,084

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。